

いちよし投資情報

2025年12月号

投資環境と戦略 長期上昇相場の過熱解消局面

話題の産業 国民の安全を守る

為替金利の動き 主要国の金融政策はそろって据え置きか

参考資料 日米の主要経済統計発表スケジュール

新興企業応援団

いちよし証券

いちよし経済研究所

長期上昇相場の過熱解消局面

- ・ 米テック株の調整を受けて、日経平均株価も上昇一服。しかし、日本株の先高期待は強く、好業績期待の銘柄群が相場をリードし、上昇に転じるだろう。
- ・ 高い支持率でスタートした高市内閣が掲げる「強い経済」が実現されれば、日本株の中長期上昇には追い風だ。
- ・ 国内企業の2025年4~9月期決算は、当初計画を上回る良好な決算だった。2026年3月期通期業績の会社計画に対する2025年4~9月期決算の進捗率は高く、通期業績は会社計画を上回る可能性が高そうだ。

強気相場の中の調整局面へ



11月の東京株式市場は、米テック株の調整色が一時強まったこともあり、日経平均株価の上昇も一服した。米国株式市場では人工知能(AI)関連銘柄などテック株の割高感やAIへの過剰投資が警戒されたが、米半導体大手エヌビディアの市場予想を上回る2025年8~10月期の好決算が市場の不安を和らげた。ただし、米連邦準備理事会(FRB)による12月の米追加利下げ期待が後退したことから、米ハイテク株の上値はやや重く、国内の大型ハイテク株の戻りも限定的だ。

国内企業の2025年4~9月期決算は、良好な内容となる企業が多く、大型ハイテク株以外への物色対象の広がりが予想される。TOPIXが最高値を付けた11月13日時点の年初来上昇率は21.4%で、日経平均株価の最高値時点(10月31日)の年初来上昇率の31.4%と比べると出遅れている。日本株の先高期待は強く、目先の調整が一巡すれば、好業績が期待される銘柄群が上昇相場をリードするだろう。

歴代首相の在職期間中の株式市場動向

歴代首相の在職日数と在職期間における日経平均株価の騰落率

首相	就任年月	退任年月	在職日数 (日)	騰落率 (%)	首相	就任年月	退任年月	在職日数 (日)	騰落率 (%)
鳩山一郎	1954年12月	1956年12月	745	59.6	村山富市	1994年6月	1996年1月	561	▲0.5
石橋湛山	1956年12月	1957年2月	65	2.3	橋本龍太郎	1996年1月	1998年7月	932	▲21.4
岸信介	1957年2月	1960年7月	1,241	98.0	小淵恵三	1998年7月	2000年4月	616	26.6
池田勇人	1960年7月	1964年11月	1,575	7.3	森喜朗	2000年4月	2001年4月	387	▲32.2
佐藤栄作	1964年11月	1972年7月	2,798	207.1	小泉純一郎	2001年4月	2006年9月	1,980	12.5
田中角栄	1972年7月	1974年12月	886	7.8	安倍晋三(第1次)	2006年9月	2007年9月	366	5.1
三木武夫	1974年12月	1976年12月	747	26.2	福田康夫	2007年9月	2008年9月	365	▲26.1
福田赳夫	1976年12月	1978年12月	714	23.4	麻生太郎	2008年9月	2009年9月	358	▲15.1
大平正芳	1978年12月	1980年6月	554	12.6	鳩山由紀夫	2009年9月	2010年6月	266	▲6.7
鈴木善幸	1980年7月	1982年11月	864	15.9	菅直人	2010年6月	2011年9月	452	▲6.0
中曽根康弘	1982年11月	1987年11月	1,806	188.9	野田佳彦	2011年9月	2012年12月	482	12.9
竹下登	1987年11月	1989年6月	576	48.8	安倍晋三(第2次)	2012年12月	2020年9月	2,822	132.9
宇野宗佑	1989年6月	1989年8月	69	3.1	菅義偉	2020年9月	2021年10月	384	21.3
海部俊樹	1989年8月	1991年11月	818	▲28.4	岸田文雄	2021年10月	2024年10月	1,094	34.3
宮澤喜一	1991年11月	1993年8月	644	▲18.2	石破茂	2024年10月	2025年10月	386	30.1
細川護熙	1993年8月	1994年4月	263	▲3.1	高市早苗	2025年10月	在職中	—	1.3
羽田孜	1994年4月	1994年6月	64	4.6					

注：騰落率は日経平均株価。営業日でない場合は前営業日。高市早苗首相の騰落率は2025年11月20日現在
出所：首相官邸、QUICK Workstation より、いちよし証券作成

高い支持率でスタートした高市内閣も11月21日で内閣発足から1カ月を迎えた。発足時の内閣支持率は70～80%と、2001年以降で小泉内閣に次ぐ歴代第2位となり、株式市場でも政策実現への期待が高まった。

日経平均株価は史上初めて5万円の壁を突破したが、日本株の長期上昇相場は折り返し点にも達していないと考える。過熱への警戒からAI関連銘柄は軟調に推移しているが、世界の金融環境は緩和的で、投資マネーは潤沢だ。米関税政策にみられる不確実性や地政学リスクなどグローバルリスクも低下している。

こうしたなかで、日本経済のインフレ定着や企業のガバナンス改善によるROE(自己資本利益率)革命、大胆な危機管理投資と成長投資によって、「強い経済」の実現を目指す高市内閣の経済政策など日本固有の株高要因が重なり、日本株の上昇に弾みが付いてきた。

歴代の首相の在職期間における日経平均株価の騰落率をみると、長期政権となった第2次安倍内閣で日経平均株価は2.3倍。それ以後の3内閣(菅内閣、岸田内閣、石破内閣)の在職期間における日経平均株価の騰落率の平均は+28.6%だ。高市内閣における株高トレンドの継続が期待される。

上場企業の業績は上ブレ傾向

上場企業の業績動向

2025年4～9月期実績

	会社数	売上高	経常利益	純利益
製造業	522社	0.1%	▲3.2%	▲1.9%
非製造業	583社	2.9%	16.5%	15.9%
合計	1,105社	1.5%	8.4%	8.8%

2026年3月期通期の会社計画

	会社数	売上高	経常利益	純利益
製造業	522社	▲0.6%	▲8.2%	▲7.4%
非製造業	583社	2.1%	5.7%	4.4%
合計	1,105社	0.8%	▲0.4%	▲0.7%

注:対象は3月期本決算の東証プライム市場の上場企業で、1,105社(製造業522社、非製造業583社)。実績と会社計画(未公表の場合は市場予想)を集計。業績は連結で、非連結の場合は単独。国際会計基準、米国会計基準の採用企業は税引前利益を経常利益とした。前期(前年同期)比増減率。2025年11月20日現在

出所: QUICK Workstation などより、いちよし証券作成

東証プライム市場に上場する3月期決算企業1,105社(製造業522社、非製造業583社)の業績を集計した。2025年4～9月期実績は、製造業と非製造業の合計で、純利益が前年同期比8.8%増となった。期初時点の会社計画(未公表の場合は市場予想)では減益が見込まれていたが、製造業の落ち込みを非製造業が補い、増益に転じた。関税影響や円高から、自動車や鉄鋼などが減益となり製造業は同1.9%減益だったが、非製造業は同15.9%増益だった。苦戦した製造業だが、世界的なAI投資の拡大から電気機器は同17.9%増益となり、非製造業もAI市場の広がりのおかげを受けている。

2026年3月期通期の会社計画は、売上高が前期比0.8%増、経常利益は同0.4%減、純利益は同0.7%減だ。通期の会社計画の純利益は減益だが、2025年4～9月期決算の通期計画に対する進捗率は、前期よりも高い。進捗率は製造業で51.7%(前期は48.8%)、非製造業は60.9%(同54.8%)で、製造業と非製造業の合計で57.2%(同52.2%)だ。業績の会社計画は保守的とみられ、この先、企業を取り巻く経済環境が大きく変わるようなことがなければ、通期業績は会社計画に対して上ブレとなる可能性が高いだろう。増益への転換が期待できそうだ。

(11/21記 大塚 俊一)

国民の安全を守る

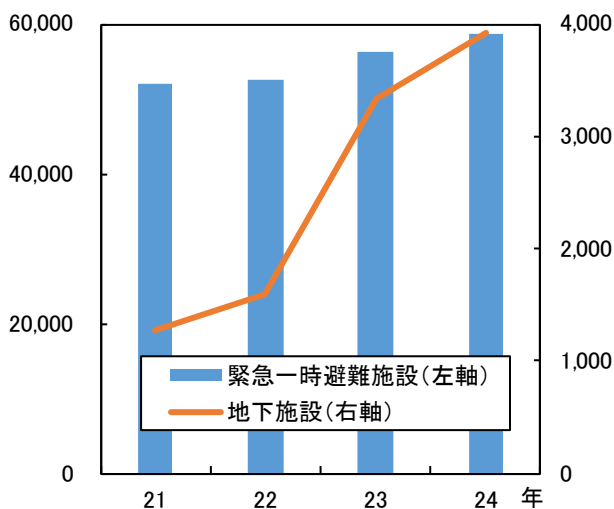
- ・ 中国やロシア、北朝鮮がミサイル技術を高めるなど、我が国を取り巻く環境は地政学リスクが増している。
- ・ 2003年に始まった有事法制立法の一環として、2004年9月に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(通称、国民保護法)」が施行されたが、現状では本格的には機能していないようだ。
- ・ 武力攻撃などに限らず、有事の災害に備えるためにも、人々や物資を保護するために設計された避難施設のニーズが高まっている。

備えあれば患いなし

「日本核シェルター協会」の2014年調査によれば、日本の人口当たりの核シェルターカバー率は0.02%にとどまる。一方で、米国は82%、スイスは107%、隣国である韓国のソウル市では323%に達している。10年以上前のデータではあるが、日本の核シェルターは一部民間による設置にとどまっており、他国に劣後したままとみられている。

高価である点や設置義務がないなど、核シェルターの普及の遅れには様々な要因があるとみられるが、被爆の経験を負う日本が“核攻撃”を想定すること自体を忌避していた傾向があったと考える。それが地政学リスクを背景とした防衛費の積み上げなどもあり、あらためて“国民の安全を守る施設”の重要性が意識されている。

緊急一時避難施設数の推移



注：地下施設は内数
出所：消防庁資料より、いちよし証券作成

避難施設の指定状況

施設区分	施設数	定義等
避難施設	100,116	住民を避難させ、又は避難住民等の救援を行うための施設
屋内避難施設	78,934	避難所、緊急一時避難施設及び特定臨時避難施設
避難所	71,538	避難住民等を収容するもの
緊急一時避難施設	58,589	爆風等からの一時的な避難に活用するコンクリート造りの堅牢な建物等
地下施設	3,926	
特定臨時避難施設	(新設)	武力攻撃災害等に対する一定期間避難可能で堅牢な避難施設
屋外避難施設	62,056	長期に避難を要する事態における応急仮設住宅棟の建設用地

注：2024年で重複があるため合計値は一致しない
出所：消防庁資料より、いちよし証券作成

特定臨時避難施設を整備へ

2025年10月21日、高市早苗内閣が誕生した。首相は同日、18人の閣僚に「指示書」を手渡しており、金子国土交通大臣への指示項目として、「地下シェルターの整備に取り組む」との文言が盛り込まれた。「国民保護法」では都道府県知事が、武力攻撃事態等に対応するため、一定の基準を満たすコンクリート造りの堅ろうな建築物や地下施設(緊急一時避難施設)を指定することとしている。2024年の調査では、緊急一時避難施設は全国に5万8,589を数えるが、うち地下施設は6.7%に過ぎない。

2025年4月、政府はシェルターに活用可能な地下施設数の全国調査結果を公表し、大規模商業施設の地下スペースや地下駐車場など1,489施設、約400万平方メートルを新たに指定可能とした。さらには2026年度から、台湾有事の懸念がある沖縄県の先島諸島で、特定臨時避難施設を初めて整備する。2027年度末をめどに与那国町に開設し、石垣市、宮古島市、竹富町、多良間村の4市町村でも順次整備する。与那国町は新たに建設する複合庁舎に、地下シェルターを設置する意向である。同様の動きが、各地に広がる可能性があるだろう。(11/21記 宇田川 克己)

避難施設の関連企業

企業名	(コード、市場)	内容
サンヨーホームズ	(1420、東ス)	4大都市圏を中心に住宅事業とマンション事業を展開。個人住宅向けに、日常生活では書斎やSOHOルームとして活用し、災害時には避難所として使用する多目的地下室「MultiShelter」を販売。
木村化工機	(6378、東ス)	化学機械装置やエネルギー・環境関連機器の設計から製造、据付工事、試運転、メンテナンスまでをトータルに提供する。原子力装置の一環として、放射線遮蔽設備を手掛ける。
川崎重工業	(7012)	総合重機大手で、造船、航空機、鉄道車両など、陸・海・空で幅広く事業展開。国内で初めて民間防衛用地下シェルター内の空気環境を維持する換気装置の開発を推進。
プレス工業	(7246)	トラック向け主要骨格部品を中心に、建設機械用のキャビン(運転手室)などを供給する、独立系の部品メーカー。落下物から身を守るための一時避難所「地震シェルター」で実績。
イトーキ	(7972)	オフィス家具大手で、製販一貫体制を強みとする。原子力発電所向け特殊扉3,000基の納入実績があるほか、手動で開閉可能な約1,400kgの地下シェルター向け特殊扉を開発。

注1)市場は優先市場で無記載は東証プライム、東スは東証スタンダード

注2)上記はテーマに関連する企業を多角的な面から任意に選んだものであり、網羅性はありません。また銘柄推奨するものでもありません

出所:各会社資料等より、いちよし証券作成(2025年11月21日現在)

この資料の9ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

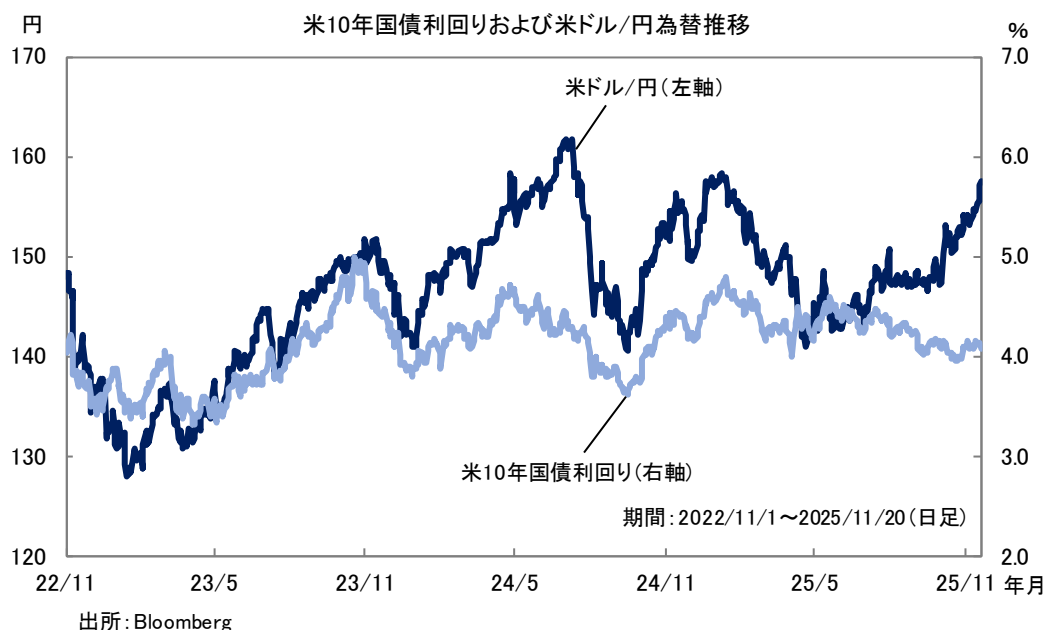
為替金利の動き

主要国の金融政策はそろって据え置きか

- ・ 米連邦準備理事会(FRB)は 10 月 28～29 日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公表。政府機関閉鎖による経済活動への影響や、データ不足による判断の難しさから、12 月会合では様子見姿勢となりそうだ。
- ・ 欧州委員会は経済成長率やインフレ率が安定的に推移する見通しを発表。欧州中央銀行(ECB)の予測と整合しており、当面は現在の金融政策を維持する見通し。
- ・ 日銀は 10 月開催分の金融政策決定会合の主な意見を公表。米関税政策の不透明感は後退しているが、国内の経済対策を今後も見極めていこう。

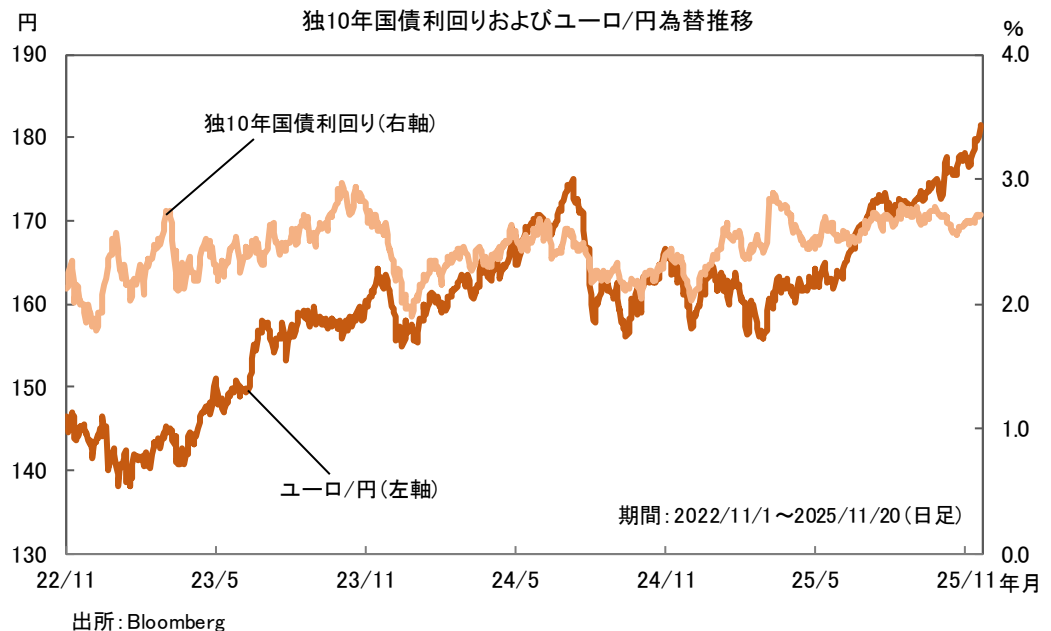
データ不足から 12 月FOMCは様子見か

FRBは 11 月 19 日に、10 月 28～29 日に開催したFOMCの議事要旨を公表した。当該会合ではフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 0.25%引き下げ、3.75～4.00%とした。利下げは9月に続き2 会合連続となった。議事要旨では、入手可能な指標は経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示唆しているとしたが、政府機関が発表する経済データの不足により、最近の経済活動全体の力強さを測ることが困難になっていると指摘する参加者もいた。長期にわたる政府閉鎖が短期的な経済活動に及ぼす潜在的な影響、そしてデータ不足が経済状況を正確に評価する能力に及ぼす影響について懸念が多く、さらなる緩和に対する慎重な見方を強めている。労働省が10月雇用統計の発表見送りを決めるなど、依然として判断材料に欠けるなかで、FRBは12月会合でいったん様子見する可能性が高そうだ。



ユーロ圏の経済成長率やインフレ率は安定的

欧州委員会は11月17日に、2025年秋季経済予測を公表した。2025年のユーロ圏経済成長率は1.3%と、従来見通しの0.9%から引き上げた。2026年は1.2%と従来の1.4%から引き下げたものの、2027年は1.4%に加速する見込み。また、ユーロ圏のインフレ率は2025年に2.1%へ低下し、2027年にかけて2%前後で推移すると予測している。これはECBが示している経済見通しと整合している。ECBは10月30日に開催された会合で、3会合連続の金利据え置きを決めた。ユーロ圏の経済成長が続く一方で、インフレ率が2%前後で安定するとの見方に基づき決定した。ECBは今後も会合ごとに慎重な政策対応をとるスタンスとしているが、当面は現時点での金融政策を維持することになる。



新政権の経済政策を見極めていく

日銀は11月10日に、10月29～30日に開催された金融政策決定会合における主な意見を公表した。当該会合では、6会合連続で金利据え置きを決めた。主な意見では、従来通り、「経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と示された。経済情勢については、「米関税政策への企業の対応が進展したことで不確実性が後退しており、潜在成長率を上回る成長が続くと想定している」との意見が出た。一方で、「米国の関税政策をめぐる不確実性が依然として高いことや、新政権の経済政策の方向性がまだ十分に明らかでないことなどを勘案し、状況をもう少しだけ見極めることが適切と考える」といった意見も出た。新政権の経済政策が固まるまで、金融政策も様子見が続く可能性がある。(11/21記 樋尾 俊樹)

【参考資料】日米の主要経済統計発表スケジュール

12月経済統計（現地日付）

（米）：米国

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
12月1日	2	3	4	5
7～9月期法人企業統計 (米)11月ISM製造業景況感指数	11月マネタリーベース	(米)11月ADP全米雇用リポート (米)11月ISM非製造業景況感指数	(米)10月貿易収支	10月景気動向指数（速報値） (米)12月ミシガン大消費者態度指数 （速報値） (米)10月消費者信用残高
8	9	10	11	12
7～9月期実質国内総生産 （GDP、改定値） 11月景気ウォッチャー調査	11月マネーストック 11月工作機械受注（速報値） (米)連邦公開市場委員会 （FOMC、～10日）	11月企業物価指数 (米)11月消費者物価指数 (米)11月財政収支	10～12月期法人企業景気予測調査 (米)11月生産者物価指数	
15	16	17	18	19
12月調査日銀短観 (米)12月ニューヨーク連銀製造業景況 指数 (米)12月NAHB住宅市場指数	(米)11月雇用統計	11月貿易収支（速報値） 10月機械受注統計	日銀金融政策決定会合（～19日）	11月全国消費者物価指数 (米)11月個人消費支出 (米)11月PCEコア価格指数 (米)11月中古住宅販売件数
22	23	24	25	26
	(米)12月コンファレンスボード消費者 信頼感指数			11月失業率 11月有効求人倍率 11月商業動態統計（速報値） 11月鉱工業生産指数（速報値）
29	30	31		
	(米)10月ケースシラー住宅価格指数	(米)FOMC議事要旨公表 (9～10日開催分)		

出所：Bloomberg。網掛けは注目度が高い統計
予定は変更されることがあります
全てを網羅するものではありません

この資料の9ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

重要開示事項

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

ご投資に当たっての注意事項

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認下さい。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

手数料等の費用について

- 株式等(ETF・ETN・REIT等を含む)のお取引にあたっては、約定代金に対して最大 1.43%(最低手数料 3,300 円(税込み))の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大 3.3%(税込み)の購入時手数料をいただきます(換金時に換金時手数料としていただく場合もあります)。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%(税込み・年率)の運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大 1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

商号等/いちよし証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査番号:IC211125X)

2025 年 12 月 1 日発行

銘柄選出の前提

当社ボトムアップリサーチ(企業分析調査)に基づき選出された銘柄の中より、株価バリュエーション及び成長性から注目される銘柄。業績計画及び予想は 2025 年 11 月 20 日現在。週足チャートは 2024 年 8 月 5 日~2025 年 11 月 20 日。

アナリスト証明

本誌に掲載している各銘柄レポートに記載された見解は、担当アナリスト個人の見解を正確に反映しております。また、この各銘柄レポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。担当アナリストは当該レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、担当アナリスト及びその家族は当該レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。